

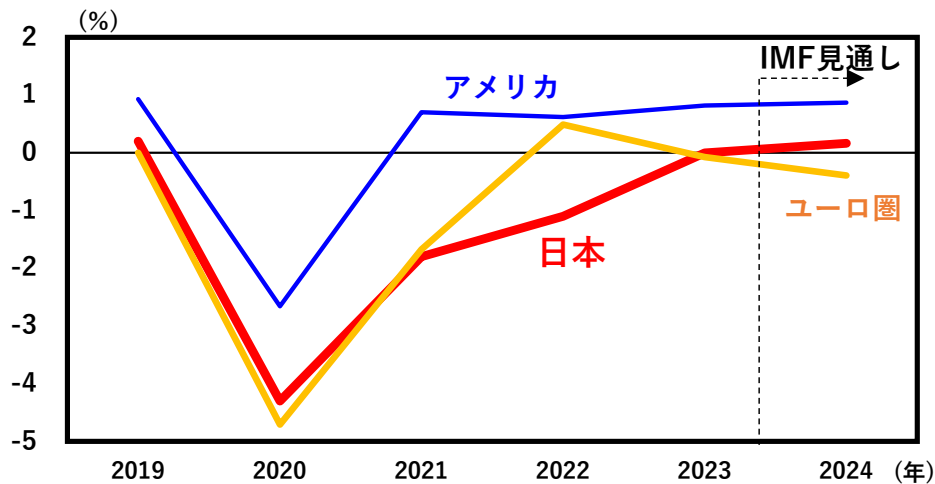
# マクロ経済財政運営 (参考資料)

2024年12月26日  
内閣府

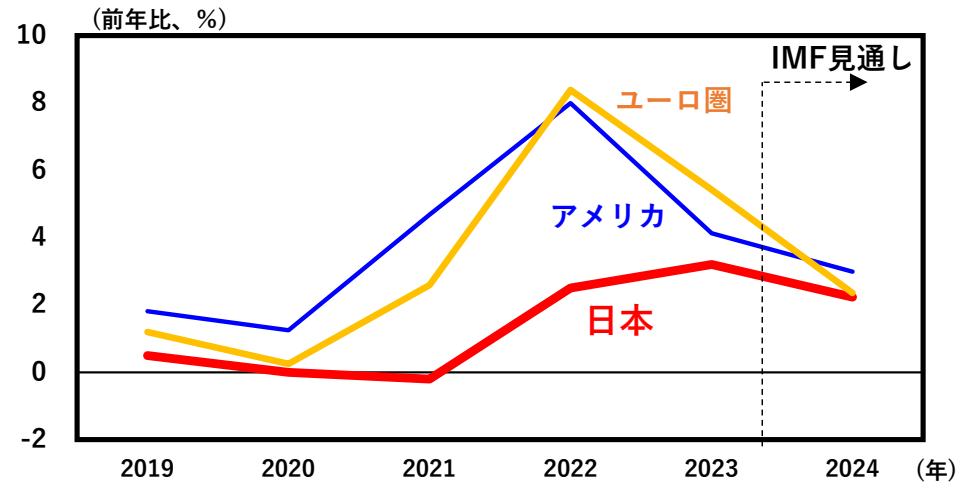
# 日・米・ユーロ圏のマクロ経済及び財政・金融政策の推移

- **GDPギャップ**: 各国・地域とも、コロナ禍からの経済社会活動正常化の動きを背景に、縮小の動き。
- **物価**: アメリカ・ユーロ圏では、需要の増加や資源価格上昇の影響により、2022年に物価上昇率が大きくなったが、その後は緩やかになりつつある。日本は他国ほどは高まらず。
- **財政政策**: 基礎的財政収支(PB)は、各国・地域とも、コロナ禍の大幅な赤字は縮小しつつあるが、未だマイナス圏内で推移。
- **金融政策**: アメリカ・ユーロ圏では、物価が大きく上昇する局面で、政策金利の引き上げが進んだ。

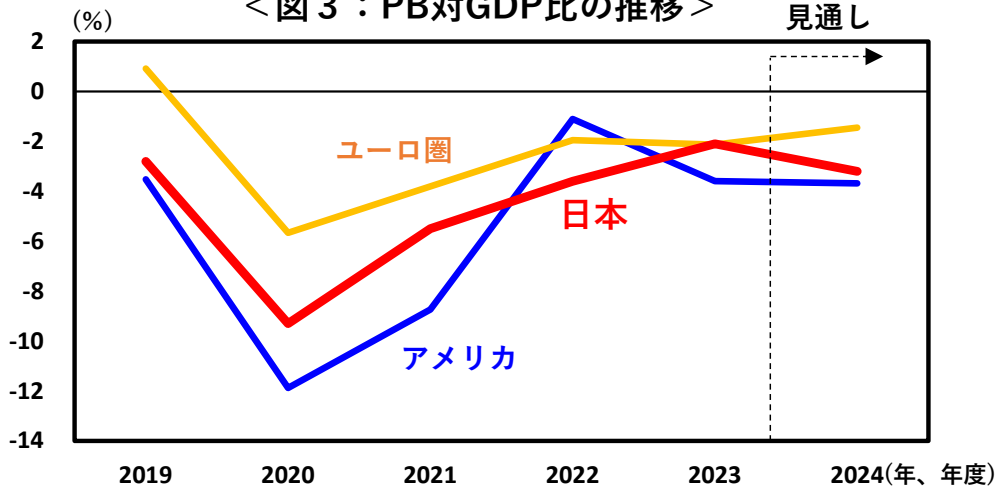
<図1：GDPギャップの推移>



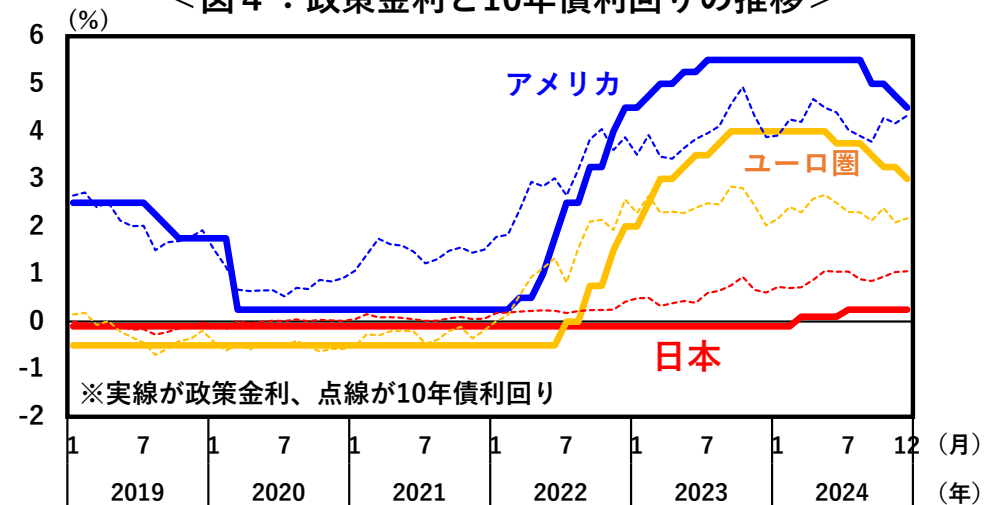
<図2：消費者物価（総合）上昇率の推移>



<図3：PB対GDP比の推移>



<図4：政策金利と10年債利回りの推移>



(備考) 図1・2は、IMF「World Economic Outlook database (2024年10月)」、内閣府「GDPギャップ」、総務省「消費者物価指数」により作成。  
 図3は、IMF「World Economic Outlook database (2024年10月)」、内閣府「国民経済計算」により作成。日本は国・地方ベース、復旧・復興及びGXを含む(年度)。2024年度は「中長期の経済財政に関する試算」(2024年7月)の値。アメリカ・ユーロ圏は一般政府ベース(暦年)。  
 図4は、各国中央銀行HP、ブルームバーグにより作成。アメリカの政策金利は誘導目標の上限金利。ユーロ圏の10年債利回り(点線)はドイツ国債。

# 就業調整に関する取組状況等

□ 税や社会保険料の負担等を避けるために年収を一定額以下に抑える「就業調整」の解消に向けた取組が進展。

< 図1：就業調整している就業者（550万人）の内訳（2022年） >

注：労働者への調査による。103万円、106万円、130万円といった特定の水準での就業調整以外にも含む（※）。

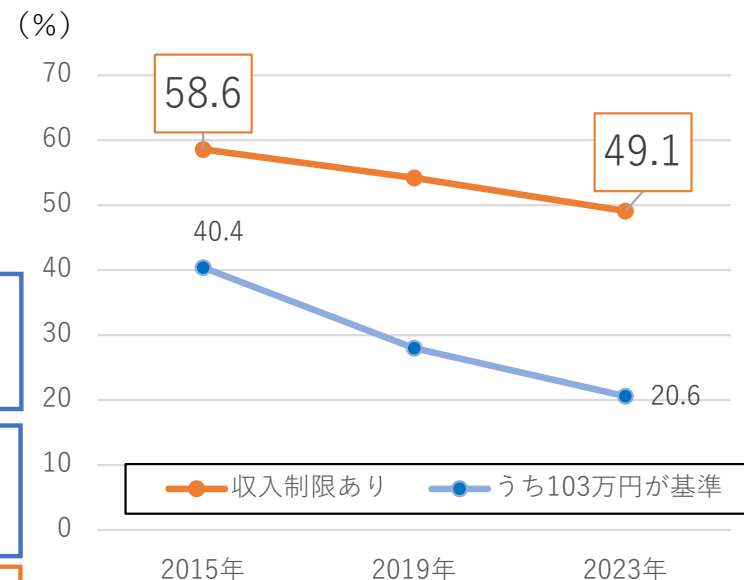


< 図2：「年収の壁」と指摘される就業調整（検討の方向性） >

注：網掛けは、年収が一定額を超えると、手取りが逆転しうるもの



< 図3：配偶者手当のある企業の割合 >



注：配偶者の年収制限があるもの。事業所単位。

< 図4：国家公務員の配偶者扶養手当（年額） >

	室長級未満	室長級以上
2024年度	7.8万円	4.2万円
2025年度	3.6万円	廃止
2026年度	廃止	廃止

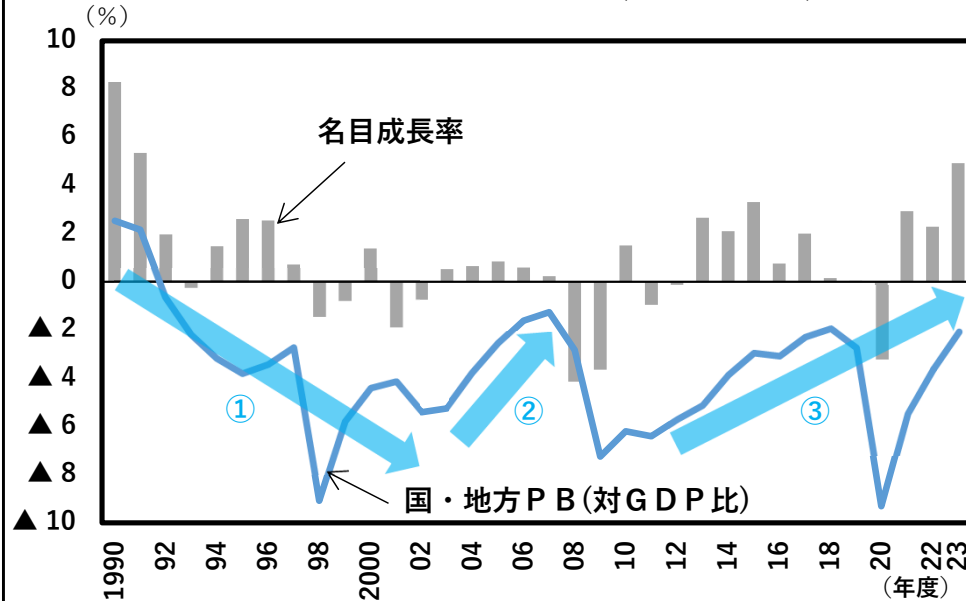
(注) 年収130万円未満の配偶者に支給するもの。配偶者扶養手当を廃止し、子ども扶養手当を増額 (子ども1人12万円(2024年度) ⇒ 15.6万円(2026年度))

(※) 例えば、106万円を意識している可能性のある就業者数について、厚生労働省は公的年金加入状況等調査を特別集計し「約60万人」と推計（「年収の壁・支援強化パッケージ」策定前の推計）。  
(備考) 図1は総務省「就業構造基本調査（2022年）」、図3は人事院「職種別民間給与実態調査」（2022年）から作成。図2、図4は、与党税制改正大綱、厚労省、財務省、人事院資料等から作成。

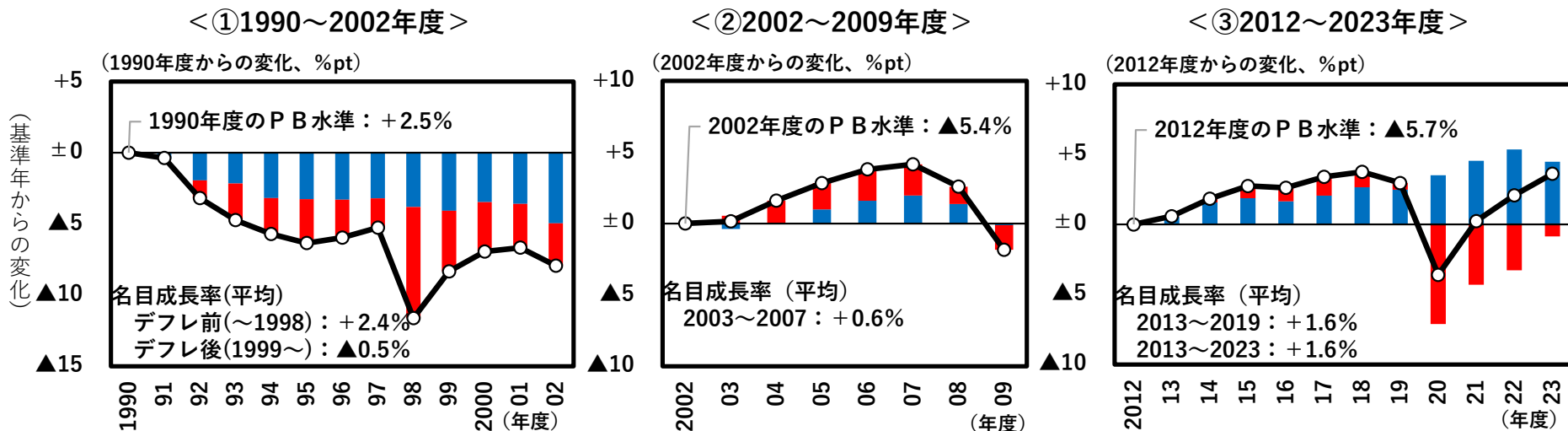
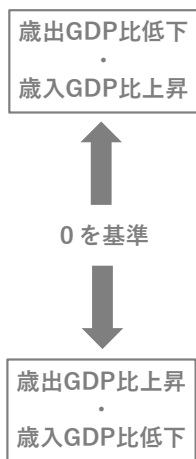
# 我が国の経済財政運営の変遷

- バブル崩壊以降、2000年代初めまでは、景気浮揚のための歳出増や減税が繰り返されたものの、持続的な成長にはつながらずデフレ状態に。PBは大きく悪化。
  - その後、リーマンショック(2008年度)前までは、歳出改革を推進したものの、長引くデフレの下で税収の回復は小幅にとどまった。
  - 2013年度以降は、経済再生と財政健全化の二兎を追うべく「経済・財政一体改革」を推進。
    - KPIによる改革工程の進捗管理の下、歳出改革努力を継続するとともに、コロナ禍では機動的な財政出動を実施。
    - 社会保障財源として消費税率引上げを実施。経済がデフレでなくなる中、税収の増加がPB改善に寄与。
- ⇒ 引き続き、「賃上げと投資が牽引する成長型経済」への移行を実現しつつ、財政状況の改善を進め、力強く発展する、危機に強靱な経済・財政を作っていくことが重要。

<図1：名目成長率と国・地方PB（対GDP比）の推移>



<図2：国・地方PB（対GDP比）の変化の要因分解>



— 国・地方PBの変化    ■ PB歳出の変化(逆符号)    ■ PB歳入の変化    (※すべて対GDP比について基準年からの変化)

(備考) 内閣府「国民経済計算」により作成。国・地方PBは、復旧・復興及びGXを含むベース。

# 公債等残高対GDP比の変化要因

## □ 公債等残高対GDP比の動向は、

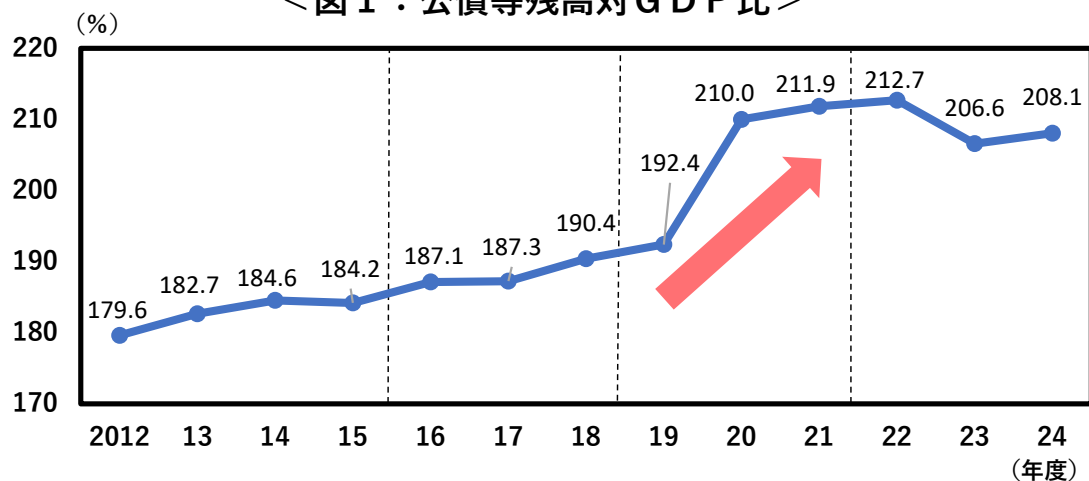
2016～18年度：実質成長による低下要因と利払費増加による上昇要因が概ね拮抗する中、PB赤字の累積分、比率は上昇。

2019～21年度：コロナ対応に伴いPB赤字による上昇要因が拡大。実質成長要因も上昇側に転じ、比率は大幅に上昇。

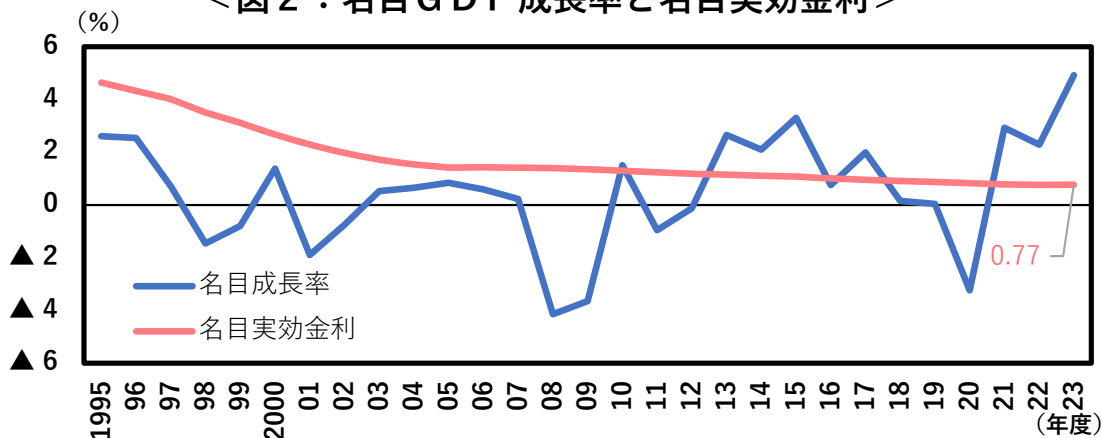
2022～24年度：PB赤字の上昇要因は大きいものの、実質成長の回復と大幅な物価上昇による低下要因により、比率は低下。

## □ 今後、金利上昇に伴い利払費要因(上昇要因)の拡大が見込まれることや、コロナ禍のような債務残高対GDP比が大きく上昇する危機対応に備えるため、PB黒字化と高い名目成長率の実現による債務残高対GDP比の安定的な引下げが一層重要。

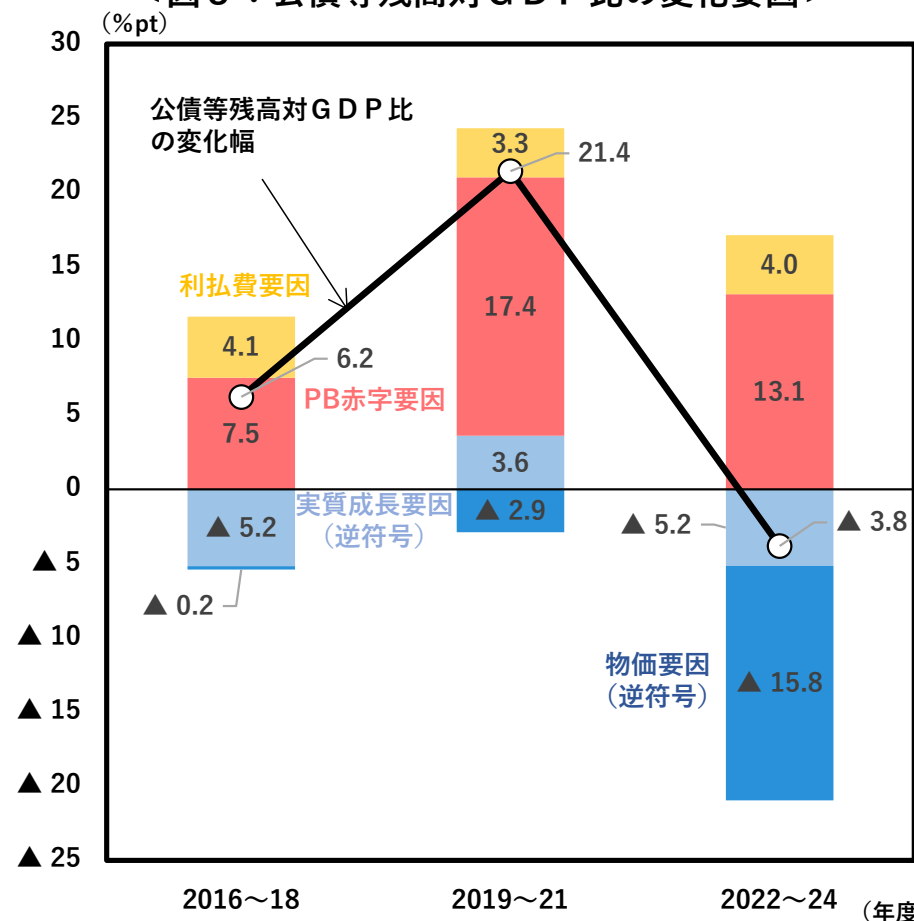
< 図1：公債等残高対GDP比 >



< 図2：名目GDP成長率と名目実効金利 >



< 図3：公債等残高対GDP比の変化要因 >



(備考) 1. 図1及び3は、内閣府「中長期の経済財政に関する試算」(2024年7月)及び「国民経済計算」により作成(復旧・復興及びGXを含むベース)。ただし、2024年度の公債等残高は、国分は2024年度補正予算後の見込み額(地方分は当初予算見込み)を使用。また、2024年度のGDPは、「令和7年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」(2024年12月25日閣議了解)の値を使用。図3については、例えば、2016～2018年度の値は、2015年度と2018年度の公債等残高対GDP比の差分を見たもの。粗い試算値であり、幅をもって見る必要。  
2. 図2は、内閣府「国民経済計算」、財務省「普通国債の利率加重平均の各年ごとの推移」により作成。名目実効金利は、普通国債の利率加重平均。